

## 1. 教育施設／義務教育施設

### ◆小学校、中学校

#### ①施設の防災面の視点

可児市地域防災計画では、指定一般避難所（第2次）に指定されています。また、防災への緊急離着陸場および災害時の優先電話設置場所に全ての小中学校が指定されています。

#### ②マネジメント基本方針等で示された課題

（※数値等は個別施設計画策定時【R2.12】のものであり、その後変更となっている場合があります。）

##### 【学校の適正規模】

「可児市学校規模適正化に関する基本方針」（平成25年3月）では学校規模について、下記のように定義されています。

【表 2-1】

##### 《小学校》

学級数	11学級以下	12学級～24学級	25学級以上
規模	小規模校	適正規模校	大規模校

##### 《中学校》

学級数	11学級以下	12学級～18学級	19学級以上
規模	小規模校	適正規模校	大規模校

校舎の耐用年数を80年と想定した場合、建替えは令和40年代に集中することとなりますが、令和42年の可児市の総人口は平成22年に比べ約8割程度に、15歳未満の年少人口は約8割程度に減少すると推計されています。（可児市人口推計による）

市内小中学校の中には既に小規模校となっている学校がありますが、今後の人口減少によりさらに小規模校の増加が懸念されます。

現在の学校規模は昭和50年代から60年代の児童生徒数のピーク時に建設されていることから、児童生徒数の減少により、教室に余裕が生じている学校もあると考えられます。建て替えに向け、集約廃止も視野に入れた適正な学校規模を検討していくことが必要です。

【表 2-2】 学校のクラス数

学校名	最多年と クラス数		R 元 クラス数	R7 推計 クラス数	規 模	
					(R 元)	(R7)
今渡南小学校	R1	22	22	24	適正規模校	適正規模校
土田小学校	R1	20	20	19	適正規模校	適正規模校
帷子小学校	R1	20	20	21	適正規模校	適正規模校
春里小学校	S57	17	15	15	適正規模校	適正規模校
旭小学校	H23	21	17	14	適正規模校	適正規模校
東明小学校	H1	26	12	8	適正規模校	小規模校
広見小学校	R1	32	32	30	大規模校	大規模校
南帷子小学校	H3	31	15	14	適正規模校	適正規模校
桜ヶ丘小学校	H2	27	21	16	適正規模校	適正規模校
今渡北小学校	R1	33	33	37	大規模校	大規模校
兼山小学校	R1	7	7	8	小規模校	小規模校
蘇南中学校	R1	30	30	33	大規模校	大規模校
中部中学校	H4	33	25	21	大規模校	大規模校
西可児中学校	H8	24	14	11	適正規模校	小規模校
東可児中学校	H5	15	11	6	小規模校	小規模校
広陵中学校	S63	19	10	9	小規模校	小規模校

### ③施設の今後の方向性

#### ◆児童・生徒数に見合う適正規模での建替え

学校は地区人口の増加に伴い増築、あるいは分校してきました。しかし、人口が減少へと転じたことにより、一部の学校を除き施設には余裕が生じ始めています。比較的近年に設置された学校には、分校時がほぼ児童生徒数のピークとなっている学校も見受けられます。可児市人口ビジョンでも、2060年（令和42年）の人口は、2010年に比べ20%以上減少すると想定されています。しかし年少人口の推移は一律ではなく、地区によって異なります。建替え時には地区毎の児童生徒数に見合った規模を検討します。

#### ◆小規模校は建替え時に集約検討

人口減少により、学校の建替え時に小規模校と想定される以下の学校については、可児市学校規模適正化に関する基本方針の「校区別の学校規模適正化の考え方」のただし書きにもあるように周辺校等との集約を検討します。

#### 【南帷子小学校と帷子小学校】

南帷子小学校は、帷子小学校の児童数増加に伴い昭和55年に分校しました。分校時の児童数は、帷子小学校1,122人（※）、南帷子小学校846人（※）でしたが、令和元年度には帷子小学校546人（※）、南帷子小学校297人（※）と、分校時の半数以下となっています。南帷子小の建替え時期（築60年目）となる令和21年度に帷子小学校に集約することを検討します。

### 【兼山小学校と周辺小学校】

兼山小学校は将来的にも小規模校のままであり、複式学級となる可能性があります。兼山小の建替え検討の時期（築 60 年目）となる令和 22 年度に、可児市立の周辺小学校と集約することを検討します。

### 【広陵中学校と西可児中学校】

広陵中学校は、西可児中学校の生徒数増加に伴い昭和 61 年に分校しました。分校時の生徒数は、西可児中学校 982 人（※）、広陵中学校 741 人（※）でしたが、令和元年度には西可児中学校 410 人（※）と分校時の 1/2 程度、広陵中学校は 252 人（※）と分校時の 1/3 程度となっています。広陵中学校の建替え時期（築 60 年目）となる令和 27 年度に西可児中学校との集約を検討します。

※過去の児童・生徒数データは可児市の統計による。

### 【全小中学校】

学校の集約には、地区住民や学校の理解が不可欠であり、それには相当の時間を要します。児童生徒にとってより良い教育環境の確保と、可児市の教育の質を低下させない等、教育面の配慮の基に進めていく必要があります。

また、集約後の学校跡地について、他用途への変更、民間事業者への貸し出しや売却等を集約時に併せて検討します。

### ◆キッズクラブの複合化

学校の余裕教室を利用しているキッズクラブもありますが、ニーズの高い学校ほど児童数も多く余裕教室がありません。両親が共働きするという今の社会経済を支えるためにも、この分野は拡充すべきです。今後学校の建替え時にはキッズクラブ機能を学校に複合することを検討します。

### ◆余裕教室の有効活用を図る

学校の建替え集中時期は当分先になることから、人口減少に伴い現状の校舎は、今後更に余裕教室が生じるのではないかと考えます。そのため、地域住民間のコミュニティ活動や、児童生徒が多世代と交流することで社会性を育むなど教育面からの相乗効果も得られるような活用を検討します。

### ◆義務教育施設の整備に関する基本方針の策定

学校施設ごとの劣化状況調査を行い、適切な予防保全を行いながら長寿命化に取り組みます。しかし、今後の児童生徒数の推移により、場合によっては、施設の耐用年数の前に集約を実施した方が良い場合も考えられます。

また、今後効率的な学校施設の整備を進めていくためには、学校単位で考えるのではなく、周辺校との再編を含めた更新計画を立て、それまでに要する維持管理費用の平準化も含め検討する必要があります。

春里小が令和 29 年度に築 80 年目の建替え時期を迎えるのを皮切りに、令和 30 年代～40 年代にかけて多くの学校が更新時期を迎えることとなります。そのため、それまでに義務教育施設の整備に関する基本的な方針を策定し、学校の適正規模更新、長寿命化、複合・集約廃止を進めるものとします。

#### ④ライフサイクルコスト削減の目標

##### (1) 施設の長寿命化検討

###### 【長寿命化により令和 33 年以降の建替えとなる施設】

今渡南小学校（北舎・プール）、土田小学校（全校舎）、春里小学校（東・西棟）、旭小学校（南舎）、東明小学校（北東舎、南舎、体育館）、広見小学校（北東舎・南西舎）、桜ヶ丘小学校（全校舎）、今渡北小学校（北舎・昇降口・南舎・体育館・プール）、蘇南中学校（南舎・新校舎を除く全施設）、中部中学校（全施設）、東可児中学校（北東舎・南西舎を除く全施設）

検討効果 147 億 4,600 万円縮減

##### (2) 施設規模の縮小検討

###### 【令和 32 年までに建替えとなり、規模縮小の検討対象となる施設】

今渡南小学校（北舎・プールを除く全施設）、春里小学校（中東舎・中西舎）、東明小学校（北西舎）

※帷子小、西可児中は他校を集約すると仮定しているため現状規模として算出。

検討効果 2 億 6,200 万円縮減

##### (3) 複合・集約廃止の検討

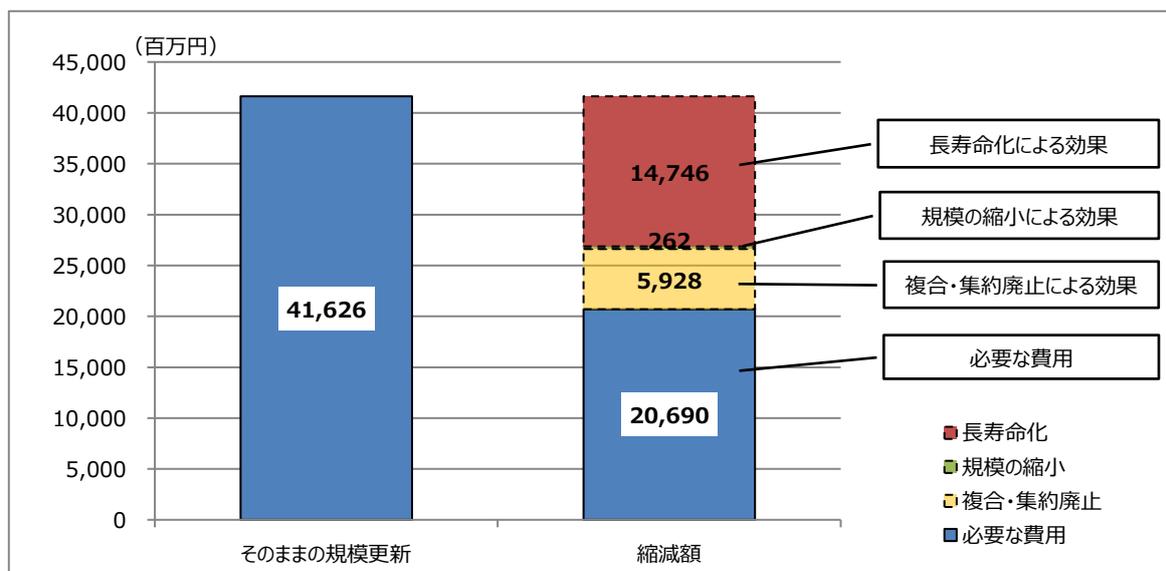
###### 【検討の対象となる施設】

南帷子小学校を帷子小学校に集約廃止、兼山小学校を周辺小学校へ集約廃止、広陵中学校と西可児中学校をどちらかに集約廃止

※検討効果は広陵中学校を西可児中学校へ集約廃止するものとして算出。

検討効果 59 億 2,800 万円縮減

【図 2-1】 縮減イメージ



#### ◆ライフサイクルコストの縮減の対象とならない施設（平成 3 年以降建築）

土田小(プール)、旭小(体育館、特別教室棟、北舎)、東明小(配膳棟、プール)、広見小(プール)、今渡北小(東舎)、蘇南中(南舎)、東可児中(北舎東棟、南舎西棟)